

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月14日

上場会社名 太陽化学
コード番号 2902

上場取引所 名
本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.taiyokagaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 長宏

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 古市 義弘 TEL (0593)52-2379

決算取締役会開催日 平成15年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	34,928	3.7	2,210	9.7	2,210	14.9
14年3月期	33,689	1.5	2,447	2.8	2,597	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,034	22.5	42.85		4.1	6.6	6.3
14年3月期	1,335	9.6	56.79		5.4	7.5	7.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 23,325,392株 14年3月期 23,506,840株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	14.00	6.00	8.00	320	32.7	1.3
14年3月期	16.00	6.00	10.00	376	28.2	1.5

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	32,455	25,361	78.1	1,125.57
14年3月期	34,304	25,376	74.0	1,079.78

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 22,501,108株 14年3月期 23,501,837株

期末自己株式数 15年3月期 1,012,593株

14年3月期 11,864株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	1,200	500	6.00		
通期	36,000	2,400	1,150		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,090,197		853,358	
2 受取手形	6		1,502,425		909,330	
3 売掛金	1		8,457,153		8,035,873	
4 商品			489,809		395,707	
5 製品			1,449,467		2,104,348	
6 原材料			1,475,208		1,861,896	
7 仕掛品			385,283		379,289	
8 貯蔵品			61,824		56,421	
9 前渡金			20,876		21,777	
10 前払費用			1,209		31,112	
11 繰延税金資産			198,693		264,392	
12 その他			51,316		77,966	
貸倒引当金			93,900		125,420	
流動資産合計			17,089,564	49.8	14,866,057	2,223,506
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,361,473		13,940,040		
減価償却累計額		7,656,480	4,704,993	8,075,077	5,864,963	
(2) 構築物		1,480,107		1,445,567		
減価償却累計額		1,063,691	416,416	1,045,432	400,135	
(3) 機械及び装置		13,132,389		13,177,504		
減価償却累計額		10,964,793	2,167,596	11,271,168	1,906,336	
(4) 車両及び運搬具		69,069		70,259		
減価償却累計額		60,634	8,434	62,633	7,625	
(5) 工具・器具及び備品		1,467,015		1,505,748		
減価償却累計額		1,119,525	347,489	1,183,226	322,522	
(6) 土地			5,768,883		5,768,883	
(7) 建設仮勘定			1,682,036		80,640	
有形固定資産合計			15,095,850	44.0	14,351,106	744,744
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6,150		6,150	
(2) 商標権			5,532		6,828	
(3) ソフトウェア			80,633		65,955	
(4) 施設利用権			9,257		9,017	
無形固定資産合計			101,573	0.3	87,952	13,621

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	1,457,741		2,186,566		
(2) 関係会社株式		128,617		266,317		
(3) 関係会社出資金		206,945		206,945		
(4) 長期前払費用		27,697		71,594		
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5			414,935		
(6) 繰延税金資産		42,637		132,531		
(7) その他		168,841		167,340		
貸倒引当金	5	15,100		296,300		
投資その他の資産合計		2,017,380	5.9	3,149,930	9.7	
固定資産合計		17,214,804	50.2	17,588,989	54.2	374,185
資産合計		34,304,369	100.0	32,455,047	100.0	1,849,321
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	6	987,626		814,997		
2 買掛金		4,429,481		3,672,011		
3 一年内返済予定 研究助成長期借入金	3	184,400		184,400		
4 未払金		390,018		498,927		
5 未払費用		156,364		169,247		
6 未払法人税等		378,082		450,784		
7 未払消費税等		138,063		81,422		
8 預り金		81,223		47,303		
9 賞与引当金		278,997		275,160		
10 設備支払手形	6	734,096		17,604		
11 その他		194		366		
流動負債合計		7,758,549	22.6	6,212,225	19.1	1,546,324
固定負債						
1 研究助成長期借入金	3	196,600		12,200		
2 退職給付引当金		601,793		481,554		
3 役員退職引当金		370,680		387,390		
固定負債合計		1,169,073	3.4	881,144	2.8	287,929
負債合計		8,927,623	26.0	7,093,369	21.9	1,834,253

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	2	7,730,621	22.5			
資本準備金		7,914,938	23.1			
利益準備金		1,932,655	5.6			
その他の剰余金	4					
1 任意積立金						
(1) 資産圧縮積立金		378,199				
(2) 特別償却準備金		369				
(3) 別途積立金		5,600,000	5,978,568			
2 当期末処分利益			1,775,004			
その他の剰余金合計			7,753,572	22.6		
その他有価証券評価差額金			53,603	0.2		
自己株式			8,645	0.0		
資本合計			25,376,745	74.0		
資本金	2				7,730,621	23.8
資本剰余金						
1 資本準備金				7,914,938		
資本剰余金合計					7,914,938	24.4
利益剰余金	4					
1 利益準備金				1,932,655		
2 任意積立金						
(1) 資産圧縮積立金				368,375		
(2) 別途積立金				6,400,000		
3 当期末処分利益				1,593,680		
利益剰余金合計					10,294,711	31.7
その他有価証券評価差額金					41,242	0.1
自己株式	7				619,835	1.9
資本合計					25,361,678	78.1
負債資本合計			34,304,369	100.0	32,455,047	100.0
						15,067
						1,849,321

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第86期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増 減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			33,689,792	100.0		34,928,895	100.0	1,239,103
売上原価			26,610,553	79.0		27,798,097	79.6	1,187,543
売上総利益			7,079,238	21.0		7,130,798	20.4	51,559
販売費及び一般管理費	1		4,631,690	13.7		4,920,170	14.1	288,480
営業利益			2,447,548	7.3		2,210,627	6.3	236,920
営業外収益								
1 受取利息		16,337			16,452			
2 受取配当金		33,130			21,129			
3 為替差益		158,505						
4 受取賃貸料					15,214			
5 その他		31,634	239,607	0.7	29,039	81,835	0.2	157,771
営業外費用								
1 支払利息		46,590			45,594			
2 有価証券売却損		19,615						
3 貸与資産に係る 減価償却費		12,441			13,827			
4 為替差損					3,499			
5 その他		10,640	89,288	0.3	18,777	81,698	0.2	7,589
経常利益			2,597,867	7.7		2,210,764	6.3	387,102
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					600	600	0.0	600
特別損失								
1 固定資産除却損	2	33,558			44,024			
2 固定資産売却損	3	3,384						
3 投資有価証券評価損		218,385			66,039			
4 貸倒引当金繰入額	4		255,327	0.7	281,800	391,864	1.1	136,536
税引前当期純利益			2,342,539	7.0		1,819,500	5.2	523,039
法人税、住民税及び事業税		957,780			931,879			
法人税等調整額		49,740	1,007,520	3.0	146,859	785,019	2.2	222,500
当期純利益			1,335,019	4.0		1,034,480	3.0	300,538
前期繰越利益			581,021			700,179		
中間配当額			141,036			140,979		
当期末処分利益			1,775,004			1,593,680		181,323

重要な会計方針

項目	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、直物為替先渡取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則等により作成しております。</p>

項目	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 1株当たり当期純利益に関する会計基準		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度までは、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸与資産に係る減価償却費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に12,180千円含まれております。	(損益計算書) 前事業年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に16,849千円含まれております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>自己株式の表示区分の変更 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度は、流動資産「その他」に含まれており、その金額は668千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第85期 (平成14年3月31日)	第86期 (平成15年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)	売掛金 733,424千円	売掛金 626,587千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数は54,558千株で発行済株式総数は23,513千株であります。	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。
3 担保資産	投資有価証券831,184千円は、研究助成長期借入金160,000千円及び一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供してあります。	投資有価証券807,721千円は、一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供してあります。
4 配当制限	貸借対照表に計上されているその他の剰余金の内、自己株式相当額 8,645千円については配当に充当することが制限されております。	商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,242千円であります。
5 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		投資その他の資産の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権には、賠償求償債権281,800千円を含んでおります。但し、相手会社は破産手続中で回収の見込みが殆どない為、同額を貸倒引当金としております。
6 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は銀行休業日のため以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 262,757千円 支払手形 337,771千円 設備支払手形 39,067千円	
7 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,012千株であります。

(損益計算書関係)

項目	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	1 研究開発費の総額	研究開発費	1,000,415千円	研究開発費
	(全額販売費及び一般管理費に計上)		(全額販売費及び一般管理費に計上)	
2 固定資産の除却損の内 訳	建物	3,144千円	建物	161千円
	機械及び装置	23,734	構築物	9,116
	車両及び運搬具	28	機械及び装置	25,736
	工具器具及び備品	2,912	車両及び運搬具	53
	投資その他の資産	1,811	工具器具及び備品	1,323
	その他		その他	887
	上記設備撤去費用	1,927	上記設備撤去費用	6,746
	合計	<u>33,558千円</u>	合計	<u>44,024千円</u>
3 固定資産の売却損の内 訳	機械及び装置	3,384千円		
	合計	<u>3,384千円</u>		
4 貸倒引当金繰入額			<p>全て破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権に計上した 賠償求償債権に対する繰入額でありま す。</p>	

(リース取引関係)

項目	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	機械 装置	124,173	5,270	118,903	機械 装置	1,488,883	134,865	1,354,018
	車両 運搬具	6,876	4,007	2,869	車両 運搬具	12,954	5,686	7,267
	工具器具 備品	186,273	94,590	91,682	工具器具 備品	149,961	72,875	77,085
	合計	317,322	103,868	213,454	ソフト ウェア	116,314	15,527	100,786
				合計	1,768,112	228,955	1,539,157	
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年内	49,070千円		一年内	247,116千円			
	一年超	164,384		一年超	1,292,040			
	合計	213,454		合計	1,539,157			
	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	40,433千円		支払リース料	175,847千円			
	減価償却費相当額	40,433		減価償却費相当額	175,847			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)及び当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第85期 (平成14年3月31日)	第86期 (平成15年3月31日)
流動資産		
未払事業税	33,623千円	40,612千円
賞与引当金損金算入限度超過額	78,798千円	96,802千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,373千円	49,680千円
その他	55,898千円	77,297千円
繰延税金資産(流動) 合計	198,693千円	264,392千円
固定資産		
減価償却超過額	53,558千円	62,112千円
役員退職引当金	153,461千円	158,693千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,559千円	106,850千円
ゴルフ会員権評価損	6,872千円	8,100千円
貸倒引当金損金算入限度超過額		58,331千円
その他	21,306千円	13,475千円
繰延税金資産(固定) 合計	340,758千円	407,564千円
固定負債		
資産圧縮積立金	260,251千円	245,896千円
その他有価証券評価差額金	37,870千円	29,137千円
繰延税金負債(固定) 合計	298,121千円	275,033千円
繰延税金資産(固定)の純額	42,637千円	132,531千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	第85期 (平成14年3月31日)	第86期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.40%	41.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54%	2.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	0.23%
住民税均等割	0.48%	0.62%
試験研究費税額控除		1.02%
その他	0.15%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.00%	43.14%

- 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

【利益処分案】

(単位：千円、未満切捨て)

	第85期 (平成14年3月期)	第86期 (平成15年3月期)	増 減 (は減)
当期末処分利益	1,775,004	1,593,680	181,323
任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額	9,824	9,322	501
特別償却準備金取崩額	369		369
計	1,785,197	1,603,003	182,194
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利益配当金	235,018	180,008	55,009
	(普通配当 6円)	(普通配当 6円)	(普通配当 円)
	(特別配当 4円)	(特別配当 2円)	(特別配当 2円)
役員賞与金	50,000	35,000	15,000
(取締役賞与金)	(45,600)	(30,700)	(14,900)
(監査役賞与金)	(4,400)	(4,300)	(100)
別途積立金	800,000	600,000	200,000
計	1,085,018	815,008	270,009
次期繰越利益	700,179	787,994	87,815

平成15年3月期 決算発表(参考資料)

単独決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

区分	H11年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	対前期増減(額/率)	
売上高	33,485	33,719	34,203	33,689	34,928	1,239	3.7%
営業利益	855	1,413	2,381	2,447	2,210	236	9.7%
経常利益	823	1,132	2,630	2,597	2,210	387	14.9%
当期純利益	216	261	1,217	1,335	1,034	300	22.5%
配当金/株	8円/株	8円/株	16円/株	16円/株	14円/株	2円/株	

(注) H13年3月期配当には、特別配当4円を含んでおります。

2. 次期の業績予想

(単位:百万円)

区分	H16年3月期		対前期増減(額/率)	
	中間期	通期		
売上高	18,000	36,000	1,072	3.1
営業利益	1,200	2,400	190	8.6
経常利益	1,200	2,400	190	8.6
当期純利益	500	1,150	116	11.2
配当金/株	6円/株	6円/株	2円/株	

3. 部門別売上高実績及び計画

(単位:百万円)

	H14年3月期実績		H15年3月期実績		対前期増減額/率		H16年3月期 (見込み)	
	売上高	増減率	売上高	増減率	増減額	増減率	売上高	増減率
F I 事業部門	8,755	26.0%	9,007	25.8%	252	2.9%	9,360	26.0%
F M 事業部門	9,835	29.2%	9,665	27.7%	169	1.7%	9,750	27.1%
E P 事業部門	8,422	25.0%	8,572	24.5%	150	1.8%	9,035	25.1%
N F 事業部門	3,433	10.2%	3,980	11.4%	546	15.9%	4,680	13.0%
T C 事業部門	1,973	5.8%	2,184	6.3%	211	10.7%	2,210	6.1%
商品販売部門	978	2.9%	1,258	3.6%	279	28.6%	680	1.9%
観光事業部	290	0.9%	258	0.7%	32	11.0%	285	0.8%
合計	33,689	100.0%	34,928	100.0%	1,239	3.7%	36,000	100.0%

4. 次期の設備投資額

(単位:百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	南部工場 安定剤製造設備	51
	南部工場 粉体加工設備	59
	南部工場 廃棄物リサイクル設備	80
	その他	127
	計	317
次期投資計画	南部工場 粉体加工設備増設	90
	南部工場 フルーツ製造設備増設	83
	南部工場 S A 設備増設	80
	南部工場 廃水処理設備改修	107
	塩浜工場 レシチン製造設備増設	50
	その他	377
	計	787

(注) 上記設備投資以外に当期投資のリース契約として、1,472百万円がございます。

役員 の 異 動 (平成15年 6月26日付)

(1)代表取締役の異動並びに昇格予定取締役

代表取締役副社長 山 崎 義 樹
営業管掌 兼 東京支店長 (現 常務取締役 営業統括 兼 東京支店長)

代表取締役副社長 山 崎 長 徳
管理、生産、関連事業管掌 (現 常務取締役 国際部長 兼 管理部長
兼 観光事業部長)

代表取締役副社長 ジュネジャ レカ ラジュ
技術管掌 (現 常務取締役 N F 事業部長)

(2)取締役退任予定の代表取締役

代表取締役会長 山 崎 長 孝 (当社名誉会長に就任予定)
代表取締役副会長 山 崎 義 文 (当社相談役に就任予定)

(3)退任予定取締役

常務取締役 今 村 悦 彦 (当社顧問に就任予定)
常務取締役 六 田 哲 (当社顧問に就任予定)
取締役 森 慧 (当社参与に就任予定)

(4)取締役の担当職務異動

取締役生産部長 川 合 昭 房 (現 取締役 E P 事業部長)
取締役人事部長 小 林 秀 雄 (現 取締役 生産部長)

(5)新任監査役候補者

社外監査役 大 橋 正 行(非常勤) (現 学校法人大橋学園理事長)

(6)退任予定監査役

常勤監査役 伊 丹 琇 一 (当社参与に就任予定)
社外監査役 久保田 郁 夫(非常勤)

以 上

(注)レカ ラジュ ジュネジャ氏は、外国人登録法に基づき、今後はジュネジャ レカ ラジュと表記します。